

平成29年度一般会計補正予算(第13号)を承認

地方譲与税、地方交付税（特別交付税）の国庫金、地方消費税交付金等の各種交付金及び市債の額が、確定したことによる補正予算となっています。

4月臨時会は、報告案件が2件、承認案件が11件、同意案件が9件でした。

報告 2件とも公用車による事故で、いずれも損害賠償の額の決定及び和解

承認 各会計の補正予算等（一般会計の補正予算第13号の審議を下記に掲載）

同意 副市長らを選任（敬称 略）

副市長 今田 博明
教育長 時久 恵子
教育委員 浜田 正彦
固定資産評価審査委員会委員 前田 巧
 鈴江 章宏
 中村 健

固定資産評価員

公文 薫
監査委員 岡本 明弘
 岩崎 昭雄
以上の各氏が選任されました。

予算組み・減額補正について

Q 「子どものための教育・保育給付費」で当初予算の2割ほどが減額補正となっている理由は。

A 前年度予算と比較しての予算組みだが、私立保育所とか事業所内保育所については、入所の見込みがはつきり立たないため。

Q 当初予算と決算額に大きな開きがあるというのは問題だ。こういう予算の計上の仕方をする、必要な予算が当初に組めない問題が出てくる。予算編成を見直したらどうか。

A 今後はより精度を上げる。

敬老会の在り方

Q 地区敬老会の補助が100万円ほど減額になっているが、自治会では持ち出しになっている。敬老会の在り方や、補助額見直しの検討はできないか。

A 敬老会は地区で開催していただくのが基本だ。改善点は検討する。

要保護児童対策

Q 虐待防止対策コーナー、ダイネーター、保健師、家庭児童相談員の確保ができず減額補正されているが、必要性が高いのでは。

A 必要性については認識している。まず、家庭児童相談員の機能強化を図る。

結婚新生活支援事業

Q 補助金が減額となっているが、利用件数は。

A 引越越し費用や敷金、礼金の補助で、申請が4件あった。



災害時協力井戸

Q 自主防災組織活動支援事業費の減額は。

A 災害時協力井戸の整備事業費、資機材の整備費等が減額となった。災害時協力井戸の補助制度は、平成30年から補助額を引き上げて、普及促進を図っている。

買い物困難地域

Q 店舗維持補助金が減額になっているが。

A 香北町と物部町で1店舗ずつが事業を行った。当初に計画していたところが取り下げたり、補助対象外となったため減額となった。

専決処分とは

4月臨時会は、ほとんどが専決処分事項でした。専決処分とは市町村長が議会に代わって、意思決定を行うことです。

専決処分をすれば議会が議決したのと同じ効力を持つため、議会としては慎重に運用を見守らなければならぬことになっていきます。

市長の専決処分は地方自治法に規定されており、執行後の直近の議会で報告しなければなりません。

議会では、報告案件を慎重に審査しますが、不承認でも、専決処分の効力には影響しません。

平成30年度一般会計補正予算を全会一致で可決

補正予算第1号

【歳入】

◇土木費国庫補助金

Q 防災・安全交付金や道路整備交付金などで、予算の半額が減額となっている。背景を問う。

A 要望額に対しての決定額であり、非重点科目（通学路等対策以外の改良系）が、3割以下の決定額となっている。関係自治体も同様の状況だ。県を通じて予算要望していく。

◇改良系とはどこか。

A 谷相、猪野々地区、後入、佐岡の道路改良などが、減額のため完了期が延びる。

Q ハード事業は額も大きく、1回目の補正でこれほどの減額になれば、他の事業にも影響する。大体の予測がつかないのか。

A 予算要求と当初予

算の時期など、制度上の問題もある。

【歳出】

◇商工観光

Q べふ峡温泉の改修費9300万が計上されているが。

A 内装の雰囲気を変える経費などが入っている。

Q きちんとした経営戦略が立てられる体制が必要では。

A 指摘の通りだ。検討する。

◇教育費

Q 講師謝金、消耗品等の支出は道徳教育の教科化に関連するものか。

A 道徳教育の推進拠点校に舟入小学校が再指定され、特別の教科として、道徳教育が行われる。「わがまちの道徳教育推進」に係る講師謝金等になる。

【その他の補正】

◇ 香長小学校、舟入小学校の児童クラブで受け入れ児童が増加し、指定管理料258万8千円の追加。

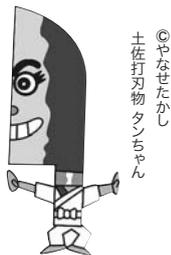
◇ 流出防止装置付きタンクの整備件数増に伴い、燃料タンク対策事業費692万円の追加。

◇ 鍛冶屋の学校準備に756万5千円の追加。

補正予算2号

◇消防費

土佐山田町、佐野に新たな耐震性貯水槽が完成し、旧防火水槽の解体を行う経費として171万8千円の追加補正。



項目別の補正額と合計額

(単位：千円)

歳入	当初予算	補正額	計
1. 市税	2,669,602	0	2,669,602
2. 地方譲与税	129,497	0	129,497
3. 利子割交付金	8,416	0	8,416
4. 配当割交付金	10,393	0	10,393
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,714	0	11,714
6. 地方消費税交付金	482,218	0	482,218
7. ゴルフ場利用税交付金	15,763	0	15,763
8. 自動車取得税交付金	27,434	0	27,434
9. 地方特例交付金	11,762	0	11,762
10. 地方交付税	6,567,000	0	6,567,000
11. 交通安全対策特別交付金	3,494	0	3,494
12. 分担金及び負担金	53,213	200	53,413
13. 使用料及び手数料	964,655	250	964,905
14. 国庫支出金	2,339,653	▲ 434,993	1,904,660
15. 県支出金	1,647,990	159,858	1,807,848
16. 財産収入	24,777	25,760	50,537
17. 寄附金	251,001	0	251,001
18. 繰入金	2,032,829	58,448	2,091,277
19. 繰越金	2,000	0	2,000
20. 諸収入	283,008	0	283,008
21. 市債	2,214,581	▲ 277,500	1,937,081
計	19,751,000	▲ 467,977	19,283,023

歳出	当初予算	補正額	計
1. 議会費	154,705	0	154,705
2. 総務費	2,281,485	8,585	2,290,070
3. 民生費	5,795,814	9,482	5,805,296
4. 衛生費	1,424,540	▲ 9,637	1,414,903
5. 労働費	1	0	1
6. 農林水産業費	1,325,928	110,396	1,436,324
7. 商工費	341,157	108,793	449,950
8. 土木費	2,259,001	▲ 720,224	1,538,777
9. 消防費	1,307,255	4,100	1,311,355
10. 教育費	1,974,228	18,278	1,992,506
11. 災害復旧費	174,325	2,000	176,325
12. 公債費	2,321,858	0	2,321,858
13. 諸支出金	360,703	250	360,953
14. 予備費	30,000	0	30,000
計	19,751,000	▲ 467,977	19,283,023

